

仙台市の障害者就労支援に係る現状・取組について

1. 障害者就労の概要

令和8年度 仙台市障害者就労支援ネットワーク協議会（第1回）

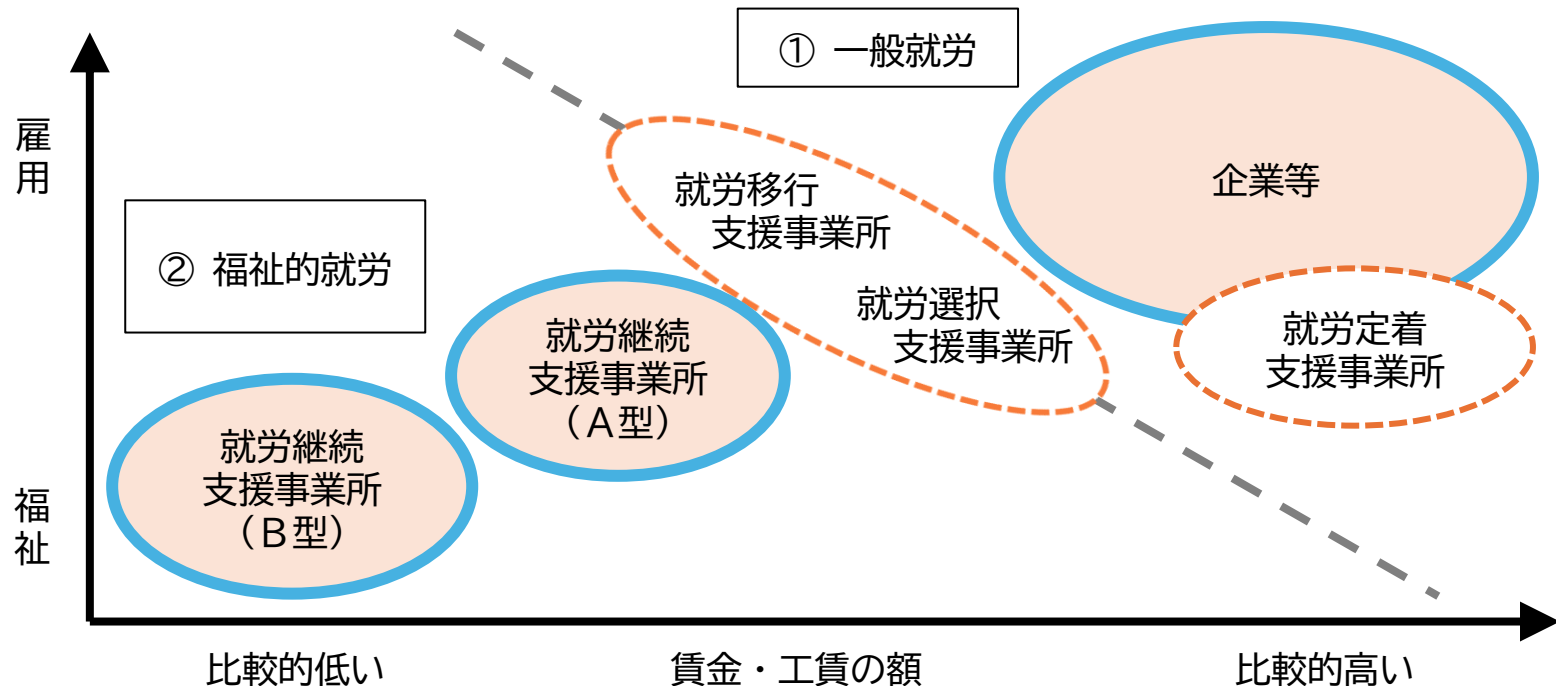
令和8年8月25日

資料4

(1) 障害者就労の種類

- ① 一般就労 企業等と雇用契約を結び労働者として働くこと
- ② 福祉的就労 障害福祉サービス事業所で支援を受けて働くこと

<一般就労と福祉的就労のイメージ>



1. 障害者就労の概要

(2) 障害者の雇用の促進等に関する法律について

○ 法定雇用率

- ・企業等は、従業員に占める障害者の割合を法定雇用率以上にする義務がある。
- ・法定雇用率は令和6年4月に引き上げられ、令和8年7月に更に引き上げられた。
- ・今後も、労働者及び障害者の割合の推移を勘案し、設定される見込み。

		～令和6年3月	令和6年4月～	令和8年7月～
民間企業	法定雇用率	2. 3%	2. 5%	2. 7%
	対象事業主の 範囲(従業員数)	4 3. 5人以上	4 0人以上	3 7. 5人以上
国・地方公共団体等	法定雇用率	2. 6%	2. 8%	3. 0%

※法定雇用率が未達成の企業のうち、常用労働者が100人を超える企業は「障害者雇用納付金」（不足1人当たり月額50,000円）を納める必要がある。

1. 障害者就労の概要

(3) 宮城県における障害者雇用の状況（令和7年6月1日時点）

① 実雇用率（実雇用率（％）＝ 雇用している障害者数 ÷ 常用雇用労働者数 × 100）

	法定雇用率	実雇用率		全国順位
民間企業	2. 5 %	宮城県	2. 3 8 %	41位/47都道府県
		仙台市	2. 2 5 %	(公表資料なし)
国・地方公共団体等	2. 8 %	宮城県	3. 1 2 %	
		仙台市	2. 6 2 %	

※仙台市役所は、令和7年12月1日付達成

② 法定雇用率達成企業割合

	対象	達成企業割合	全国順位
民間企業	宮城県	50. 3 % (906/1,801企業)	31位/47都道府県
	仙台市	41. 8 % (425/1,017企業)	(公表資料なし)

※令和7年12月19日「令和7年宮城県における障害者雇用状況の集計結果」（宮城労働局）より

民間企業は、市町村単位の公表データが無いため、仙台市の実雇用率及び達成企業割合は、宮城労働局提供資料に基づく

1. 障害者就労の概要

(4) 民間企業における実雇用率の状況（令和7年6月1日時点）

① 都道府県別の実雇用率（上位・下位5位）

順位	都道府県	実雇用率(%)
1	沖縄県	3.27%
2	奈良県	2.94%
3	島根県	2.89%
4	佐賀県	2.87%
5	長崎県	2.84%
...	...	...

順位	都道府県	実雇用率(%)
...	...	...
43	富山県	2.35%
43	群馬県	2.35%
45	茨城県	2.32%
46	東京都	2.30%
47	山梨県	2.28%

※宮城県：2.38%(41位)、神奈川県：2.42%(36位)

② 宮城県と神奈川県の企業規模別の実雇用率の比較

企業規模	宮城県			神奈川県		
	企業数	企業規模構成比(%)	実雇用率(%)	企業数	企業規模構成比(%)	実雇用率(%)
40～100人未満	1,012	56%	2.12%	3,166	55%	1.68%
100人～300人未満	594	33%	2.39%	1,816	32%	2.00%
300～500人未満	102	6%	2.46%	307	5%	2.14%
500～1,000人未満	58	3%	2.23%	245	4%	2.42%
1,000人以上	35	2%	2.59%	193	3%	2.92%
合計	1,801	100%	2.38%	5,727	100%	2.42%

※令和7年12月19日厚生労働省及び各労働局公表資料より

1. 障害者就労の概要

(5) 民間企業における法定雇用率達成企業の状況（令和7年6月1日時点）

① 都道府県別の法定雇用率達成企業の割合（上位・下位5位）

順位	都道府県	法定雇用率達成企業割合(%)
1	島根県	66.7%
2	佐賀県	62.4%
3	宮崎県	62.0%
4	大分県	59.1%
5	秋田県	58.7%
...	...	...

順位	都道府県	法定雇用率達成企業割合(%)
...	...	...
43	茨城県	46.0%
44	埼玉県	45.6%
45	神奈川県	43.5%
46	大阪府	41.4%
47	東京都	31.1%

※宮城県：50.3%(31位)

② 宮城県と神奈川県の企業規模別の法定雇用率達成企業の割合の比較

企業規模	宮城県			神奈川県		
	企業数	企業規模構成比(%)	法定雇用率達成企業割合(%)	企業数	企業規模構成比(%)	法定雇用率達成企業割合(%)
40～100人未満	1,012	56%	50.0%	3,166	55%	41.9%
100人～300人未満	594	33%	52.9%	1,816	32%	45.4%
300～500人未満	102	6%	49.0%	307	5%	38.4%
500～1,000人未満	58	3%	34.5%	245	4%	48.6%
1,000人以上	35	2%	45.7%	193	3%	53.4%
合計	1,801	100%	50.3%	5,727	100%	43.5%

※令和7年12月19日厚生労働省及び各労働局公表資料より

2. 本市の障害者の一般就労における主な施策の状況

(1) 仙台市障害者就労支援センター（はたらポート仙台）の設置・運営

① 企業向け支援

個別支援（相談・勉強会）、雇用促進セミナー開催（年4回）

② 事業所向け支援

就労移行支援事業所の連絡会議開催（情報交換、研修、事例検討）

③ 当事者向け支援

相談・就労支援（一般就労を目指す方や就労中の方、そのご家族など）

(2) 障害者雇用貢献事業者表彰

(3) 在宅就労支援事業 「仙台市障害者バーチャル工房」



▲はたらポート仙台



▲雇用促進セミナー

3. 本市の一般就労における現状と課題認識

(1) 障害者雇用の現状と支援の必要性

- ・宮城県は、実雇用率が2.38%(全国41位)、法定雇用率達成企業の割合が50.3%(全国31位)であり、他の都道府県と比較して、それぞれの割合が低い
- ・仙台市内では、実雇用率が2.25%、法定雇用率達成企業の割合が41.8%であり、未達成企業のうち、障害者を雇用していない企業（ゼロ雇用企業）が半数近くを占めている(311/592企業)

(2) 関係機関等との連携・ネットワークの更なる充実の必要性

- ・R5第2回施策協「テーマ別議論（就労）」や、R6.3月に策定した「仙台市障害者保健福祉計画・仙台市障害福祉計画(第7期)」のパブリックコメントで、連携の必要性に係る意見が多く挙げられた
- ・就労に係る関係機関や事業所だけではなく、健康状態や障害特性を踏まえた医療機関との連携や、様々な取組事例やニーズを持つ企業との連携など、重層的なネットワーク構築が求められている

(3) 精神障害者等への就労支援ニーズの高まり

精神障害者手帳所持者数の伸び、ハローワーク仙台における精神障害者の新規求職申込件数と就職件数の差が大きいことなどから、実態の把握や対応策の検討が求められている

(その他) 市内の障害者雇用にかかる全体像が不明確
労働局が示す雇用障害者数、実雇用率等のデータは、市内に本社がある企業を集計しており、市外に本社がある企業の市内事業所における状況が分からないため、現状の全体像が不明

(参考)他の政令指定都市(札幌・広島・福岡)を有する道県の法定雇用率達成企業の割合 ※【】内は全国順位
北海道：49.2%【34位】、広島県：48.9%【37位】、福岡県：47.3%【40位】

4. 本市の一般就労における今後の取組の方向性

(1) 障害者雇用促進に向けた関係機関等との連携

ハローワークや障害者就業・生活支援センターなど、国や県が設置する関係機関等のそれぞれの位置づけや取組を踏まえ、効果的な連携体制の構築を推進する

(障害者雇用における主な役割)

- ・ハローワーク：障害者の求職登録、職業相談・紹介、障害者向け求人の確保、雇用率達成指導
- ・障害者就業・生活支援センター：就職に向けた準備支援、日常生活・地域生活に関する助言

(2) 総合的な支援に向けた、多様な主体とのネットワークの拡充

障害者の就労支援においては、事業所や医療機関、経済団体など、多様な主体が関わることから、総合的な支援に向けて、ネットワークの更なる拡充を図る

(3) 当事者の一般就労に向けた、より強力な支援体制の構築

- ・企業や事業者向けの支援とともに、当事者向けの支援についても、更なる強化を図る
- ・精神障害者の短時間雇用などの多様な働き方や、当事者と企業のマッチングなどのニーズを踏まえた支援体制の構築に向けて検討する

○関係機関等との意見交換やネットワークの構築、課題解決に向けた施策の検討・推進を目的として、本協議会を設置

⇒今後の就労支援に係る施策に反映していく